

会 議 録

会議名 (付属機関等名)		川西市公共施設等あり方検討委員会(第3回)	
事務局(担当課)		公共施設マネジメント室	
開催日時		平成27年10月28日(水) 午後5時00分から	
開催場所		川西市役所4階 庁議室	
出席者	委員	小西委員、後藤委員、森委員、安枝委員、米田委員、水野委員	
	その他		
	事務局	米田理事(公共施設マネジメント室所掌事務の総合調整)、井上公共施設マネジメント室長、阪上公共施設マネジメント室主幹、原公共施設マネジメント室主査、宮下公共施設マネジメント室主任	
傍聴の可否		可	傍聴者数 4人
傍聴不可・一部不可の場合は、その理由			
会議次第		(別添会議次第のとおり)	
会議結果		(別添審議経過のとおり)	

川西市公共施設等あり方検討委員会委員名簿

平成 27 年 10 月 28 日現在

(敬称略、50 音順)

	委員氏名	役職等	選出基準	備考
1	後藤 正順	川西市コミュニティ協議会連合会理事 緑台・陽明コミュニティ協議会長	市民	
2	小西 砂千夫	関西学院大学人間福祉学部教授	学識経験者	
3	水野 優子	武庫川女子大学生生活環境学部講師	学識経験者	
4	森 裕之	立命館大学政策科学部教授	学識経験者	
5	安枝 英俊	兵庫県立大学環境人間学部准教授	学識経験者	
6	米田 大造	株式会社池田泉州銀行リレーション推進部 地域創生室主任調査役	事業者	

川西市公共施設等あり方検討委員会（第3回）会議次第

日時:平成27年10月28日(水)

午後5時00分～

場所:川西市役所4階 庁議室

1 開会

2 議事

(1) 委員会スケジュール(修正版)について・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 【資料1】

(2) 市民意識調査結果(修正版)について・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 【資料2】

(3) 公共施設等の更新費用に係る試算(修正版)について・・・・・・・・・・ 【資料3】

(4) 基本方針(案)の検討に係る参考事例集について・・・・・・・・・・ 【資料4】

(5) その他

3 閉会

(配布資料)

【資料1】川西市公共施設等あり方検討委員会スケジュール(修正版)

【資料2】公共施設のあり方に関する市民意識調査結果(修正版)

【資料3】公共施設等の更新費用に係る試算(修正版)

【資料4】基本方針(案)の検討に係る参考事例集

【その他】会議次第/委員名簿

審 議 経 過

委員長	<p>1 開会</p> <p>本日は委員 6 名全員が出席しているため、会議開催要件である過半数の出席を満たしており、本日の委員会は成立していることを報告する。</p>
事務局	<p>2 議事</p> <p>(1) 委員会スケジュール（修正版）について （資料 1 に基づき説明）</p>
委員長	<p>資料 1 の裏面に記載があるとおり、答申に盛り込む項目は「1 公共施設等の現状と将来の見通し」と「2 公共施設等の総合的かつ計画的な管理に関する方針」である。ただし、「3 施設類型ごとの管理に関する基本方針」は答申以降に市が作成する各論ではあるものの、当委員会でも議論してほしいということ。特に意見がなければ次へ進みたい。それでは「市民意識調査結果（修正版）」について、前回の委員会の意見を踏まえてどのような修正をしたのか事務局から説明をお願いしたい。</p>
事務局	<p>(2) 市民意識調査結果（修正版）について （資料 2 に基づき説明）</p>
委員長	<p>前回、市役所などの施設に対する満足度が非常に高いという結果が出たため、これを市民の声だと受け止めていいのかわかるか、さらに分析を進めるよう事務局に要求した。そこで集計方法を変更したところ結果が変動した。前回と今回の集計方法を比較して、委員会として今回の結果の方が市民の声として相応しいと思えるかどうか論点である。</p> <p>また前回、委員から意見のあった疑問点を解消するため、クロス集計による分析を事務局に要求し今回提示があったが、結果としては解消には至らなかった。例えば「小・中学校」という大きな括りの場合、A校・B校というように学校を個別に見ていくと、満足度が高い学校があったり低い学校があったりして、学校によって結果が様々で分析が難しいが、「小・中学校」という施設全体で集計をした場合、大きな方向性としてそれなりの結果として受け止められるのではないかという説明であった。別の集計方法があれば、その点も含めて意見はないか。</p>
A 委員	<p>実感として市民の感覚を表しているかどうか、つまり結果が通常の実感とずれていないかという点が重要であると思う。この結果を見て、まず他の委員がどう思うかを聞きたい。</p>
B 委員	<p>私自身も行ったことがない施設があり、例えば、5 頁の小・中学校の建物満足度が 0.33、知明湖キャンプ場 0.85・・・となっているが、数字としての実感があまり湧かない。</p>

A 委員	14頁から16頁を見ると、ハード面とソフト面を合計してグラフ化している箇所と、両面を分けてグラフ化している箇所があるが、公共施設のあり方を考える場合にハード面に特化して見るほうがいいのか、ソフト面だけを見るほうがいいのか。結果的には双方に大きな違いはないように思う。
事務局	15頁と16頁を見ていただくと、例えば保育所の場合、ソフト面と比べてハード面の満足度は少し低くなっている。施設によって若干の違いが出ている。
委員長	今回は、回答者数が多いとポイントが上昇する集計方法になっていたため、利用者の多い施設ほど点数が高くなっていったが、それを回答者数で割ることでそのような傾向を補正した。前回よりも今回の集計方法のほうがいいのではないかという事務局からの提案はそのとおりだと思う。依然として、結果をどう分析すればいいかわからない施設もあるが、前回より正確になったという印象ではないか。
A 委員	例えば郷土館のように稼働率が問われる施設があると思う。あくまで憶測での話ではあるが、多くの人が利用している印象がない。ところが、歴史などに非常に興味があってよく利用する市民が一部でもいれば、市民全体としての利用度は低い満足度は結果として高くなる。このように利用者層が一部に限られている施設が他にもあり、その意味では、今回のようにポイントを回答者数で割ると満足度が高くなり、その部分がクローズアップされてしまいがちであるため、別で稼働率について評価し、今回の集計結果を補足するものとして必要だと思う。
C 委員	同じような意見になるが、アンケートの部分と利用実態の両面から見ていかないといけない。例えば、公民館のように貸館の稼働率が非常に高くても利用者が限られているような施設もある。そのあたりは総合的に見ていかないといけない。また、事務局の説明で、小・中学校を小学校区ごとに分けてクロス集計すると回答結果にバラつきがみられるという話があったが、各校単位で見ると回答者の母数が少なくなってしまう。もちろん、各校個別に見るという方法もあるが、「学校施設」という全体評価と両面で見ることが必要がある。回答者の母数が十数人になってくると結果に振れ幅が出てしまう。
委員長	市民の意識を踏まえた答申にするためには、この資料は非常に重要になってくる。その点では、調査結果の解釈については多面的かつ慎重に行うべきだという意見が出た。今回の資料そのものに修正は必要ないが、前回と今回の議論を念頭に置きながら無理な解釈や決め打ちをせず、客観性をもった答申内容にする必要がある。施設の利用者に偏りがあっても、方向性については安易に判断しないよう慎重に答申を作っていく必要がある。
事務局	(3) 現状と更新費用の試算等（修正版）について (資料3に基づき説明)
委員長	事務局の説明を要約すると大きく3点である。1つ目は、4頁に記載の投資的経

	<p>費について、直近5年間の平均値をとると水準が高すぎる印象があったため、直近10年の平均値へ修正したという点。</p> <p>2つ目は、3頁のインフラでは上下水道を更新費用に含めているが、4頁では上下水道を除外しているという点。上下水道は料金収入があるため、今後の上下水道の更新において、一般会計から多額の繰出金が発生することはないのではないかとという事務局の見方であるが、この点をどう受け止めるか。</p> <p>3つ目は、2031年頃から発生する学校の更新費用にどう対応していったらいいかという点。なお、2015年からの5年間で更新費用が投資的経費の水準を大きく上回っているのは、試算ソフトの特性上、大規模改修の積み残しが最初の5年に計上されるという要因が大きい。2023年頃から更新費用が投資的経費の水準を下回り隙間が出てくるので、はみ出している部分を数年間の隙間部分で更新時期を調整すれば概ね吸収できそうな感じはする。また、2050年から積み上がっているのは本庁舎の建替え費用であり、学校については特にしっかりと議論する必要がある。なお、複数のグラフがあるが、4頁のグラフが一番重要でその内訳が5～7頁である。</p>
C委員	<p>上下水道の場合は、使用料収入があるので一般会計とは切り離しているといった説明であったが、近年は自治体によっては料金を値上げせざるを得ない状況が発生しているところもあったり、人口減少により今の水道施設が保てなくなっているところもあると思う。川西市も今後人口が減少していく中でそういったことを心配する必要はないのか。また、そのような場合、選択肢の一つとして上下水道の広域化が挙げられると思うが、近隣の自治体間でそのような話は出ているのか。</p>
事務局	<p>人口減少に伴って、人があまり住んでない地域が今後発生するというところは現在のところ想定していない。また、防災の観点としての広域連携は行っているが、経営の効率化という観点での広域化については今のところ話はない。</p>
C委員	<p>人口15%減という話だが、世帯も減り続けることから上下水道に係る料金収入は減る。そのあたりは大丈夫だろうという見込みがあると捉えていいか。料金収入で長期間やっていけそうだという認識で大丈夫か。</p>
事務局	<p>上下水道については固定経費が発生するため、人口減少に伴って1人当たりの負担は増えてくる。その意味では一定の料金上昇はあるかもしれないが、何とかその範囲で維持していけないかと考えている。</p>
委員長	<p>更新費用の試算における前提条件を考える上で重要な論点である。公営企業については料金収入があるので、一般会計からの繰出金を想定しなくてもいいと言うのであれば更新費用の試算から外してもいい。上水道は利益が出ているのでその財源を更新費用に充てるというイメージ。下水道は比較的管が新しく、耐用年数も長いので大丈夫というような絵に見える。そうだとすれば、人口15%減に対して大幅な税金投入は考えなくていいと思うが、その点についてはどうか。</p>
事務局	<p>事務局としてもなかなか読み切れない部分がある。当然、計画をローリングして</p>

	いく中で考慮していかなければいけない点だと考えている。
委員長	投資的経費については、直近5年から10年にすることで約10億円下がり、約40億円をベースにしたいという事務局からの提案であるが、その点は前提条件に組み込んでいく。
D委員	4頁の表の2031年以降公共施設の建替え費用が高くなっているが、現状の建物を同じ床面積で更新する前提だと思う。子供の数が減るという要素をこの試算ソフトに反映できるのか。また、2055年の段階で子供の数が何%位減るのか分かれば教えてほしい。
委員長	15歳未満の人口は、平成27年を基準にした場合、15年後の2030年には約30%減り、25年後の2040年には約38%減るとい将来人口の推計結果がある。
D委員	児童・生徒数に応じて、例えば学校を更新する時に床面積を7割程度に抑えて費用試算すると全体的に更新費用を下げることができるのではないかと。そういったシミュレーションはこのソフトの中で反映できるのか。
事務局	ソフトの機能的な問題により反映できない。なお、2030年頃を迎えるまでに、児童・生徒の数をしっかり見た上で、学校の統合などを考えていかなければいけない時期が来ると考えている。
委員長	ここは非常にセンシティブなところなので、委員の皆さんにはしっかり意見を言ってほしい。仮に同規模で単純に建替えるとしたら財源が不足するが、子供の数は減少していくという推計結果になっているので、合わせて床面積を減らせることができると仮定すれば財源が大幅に不足するという事態は回避できる。ただし、安直に面積を減らすという議論ではなく、その次のところをしっかりと議論したい。
B委員	現在我々の地区では、小学校の統合に直面している。2030年あたりから川西市でも児童・生徒数が減ってくると思うが、学校区ごとのシミュレーションをして、単に減ったから統合するのではなく、アクセスをどうするのかなど総合的に考えていく必要がある。この場で考えるならば、小中学校の校区ごとのシミュレーションを出してほしい。学校の教育環境を総合的にどう整えるかという観点をしっかり持ちながら、通学可能な学校区の範囲の中でシミュレーションを行う必要がある。単純に割り切った議論はやるべきではない。
A委員	投資的経費が2割足りなくなるという点に関しては、そこまで厳しくないと予想する。当面は学校が問題だと言う話ではあるが、今の学校の規模が大規模だとすると中規模に建替えてコスト削減する方法もあると思う。子供の数に合わせて規模を小さくすれば更新費用は少なく済む。ただし、子供の数と学級数が少なく、クラブ活動もままならないのであれば、子供の発達の観点からも別の議論になる。つまり、学校を統合するという議論が必要になってくる。学校の統合の場合、通学はバ

	<p>スを走らせばいいとかではなく、歩くことが大事なんだ、歩いてまちを見るのが教育なんだというような様々な意見を踏まえながら、慎重に統合を考えていかなければならない。最適な統合が実現できた結果としてコストが下がったという流れで議論する必要がある。</p> <p>まずは、子供の数に合わせて中規模で建替えた時にどのくらい更新費用が下げられるかといったシミュレーションが必要であり、もう一つは、統合した時にどのくらい下がるのか。2割の投資的経費の差額を埋める上で、建替え規模を縮小することによる費用の削減効果を示す必要がある。</p>
委員長	<p>大規模校、中規模校というのは小学校で言うと1学年何クラスで1クラス何人ほどのイメージか。</p>
A委員	<p>今の川西市は子供が多いイメージがあったので、今ある学校は規模が大きいものだとすることを前提に大規模校という表現をさせていただいた。大規模校・中規模校における具体的な学級数などの定義は分からない。</p>
事務局	<p>事務局としても把握していない。ただし、1学年に1学級しか編成できず2学級を保てなくなる時に、教育委員会が学校の統廃合を考えるものだと考えている。</p>
委員長	<p>クラス替えができなくなると教育上の観点からも好ましくない。小学校は学校施設であると同時に地域の拠点施設でもあるため、統廃合によって学校という機能がなくなったとしても別の機能として活用しながら残していくべきではないかと思う。また地域にとっても学校という建物が必要だという思いを持っているのではないか。そのあたりの議論をお願いしたい。</p>
B委員	<p>統廃合後の学校を地域コミュニティの核施設としてどう活用するか。場合によっては企業に活用してもうらことも想定できる。まちづくりの観点として学校は残していくべきだということが我々の地区の考えでもある。</p>
D委員	<p>ただし、昭和時代に標準設計で造られた学校を部分的に改修して地域に開放する場合は設計が難しい。今地域に開放されている学校は、設計にかなりのコストをかけた上で他者が入ってきてもある程度制御できる造りになっている。そこが悩みでもある。また、単純に統廃合すればいいという議論ではないが、学校というプログラムこそ地域施設と抱き合わせにすることは一つの考え方である。その時に、同じ敷地の中で2つの施設が併設することは可能であるが、昔の標準設計の校舎を改修した上で分けて使用することは非常に難しい。逆にコストがかかってしまうことになりかねないので、そこをどう解決するのが課題。</p>
委員長	<p>答申するに当たっては、安易に転用していくという方針の書き方は危険であり、「個別に慎重な検討を要する」といったぐらいの書きぶりになりそうか。</p>
D委員	<p>躯体の状況・大きさを見ながら複合化できるかできないかを判定するようなキャ</p>

A 委員	<p>パシティアナリシスという考え方もあるため、場合によってはそういったことも採用しなければならず、コスト面だけでは判定できないと思う。</p> <p>D 委員の発言は、学校という施設の中に学校という機能と他の機能を組み合わせで多機能化を図っていくということ、B 委員の発言は統廃合後には1校分の校舎が空くことになるので、それを丸ごと転用するという事なので、学校の利活用には大きく2つの議論がある。</p>
委員長	<p>丸ごと空いた学校は、当然学校用に造られた施設なので簡単には転用できないということになるのか。</p>
D 委員	<p>丸ごと転用するという事は難しい面もある。例えば、廃校舎を宿泊施設に変えようといった話がよくあるが、建築基準法上の制約があり非常にハードルが高い。結局は地域のセミナースペースや集会施設など、使い道が限定されてしまう傾向にある。将来を見越して柔軟に用途変更できるよう、今後建替える際にはスケルトン設計を行うことなどが必要になってくる。</p>
A 委員	<p>今の点に関してだが、地域の方が使いたいという時には、市がここまで改修を行うので、あとは地域で活用して下さいというような気持ちが市側に必要。空いたままでは使いようがないので、そこは市として腹をくくってほしいところである。現に学校を転用している自治体では、行政サイドがその程度のことを行った上で地域住民が運営するという取り組みが行われている。</p>
事務局	<p>市も学校を転用する際には、当然地域の方と一緒に考えた上で行っていく必要があると考えている。概ね小学校区ごとに、市と地域が協働しながら策定した「地域別構想」の中には、地域ごとの課題やありたい姿なども記載されており、建物としての制約もあるが、どう活用できるかを多方面で考えていきたい。あと、宿泊施設への転用の話が出たが、国としても課題だと考えており、規制緩和がどれだけできるか検討を進めていると聞いている。</p>
E 委員	<p>私の業務の中で学校の相談も受けている。キャッシュフロー的に見ると、支出を平準化すればいいだけの問題であれば金融的手法でそうすればいい。統廃合とか多機能化、一部売却など様々な意見があるが、そこに踏み切れない事例もある。例えば、過去の先人たちがその地域の生業や子供のために資財を投げ打った土地があった場合、様々な金融的手法を用いてもうまくいかないケースがある。関東ではそういった事例を乗り越えた自治体もあるが、個別論になってきた時に議論を重ね、うまく乗り越えてほしい。</p>
委員長	<p>土地はそもそも地域の入会地だとか、寄付された土地だとか様々である。当然そういうことも念頭におきながら、どこかで着地点を見出す作業の努力を惜しまないでほしい。あと、A 委員が発言されたように、地域の方が使いたいと言った時にはできるだけ誠意をもって市が施設整備を行い、共同体の空間として活用していくとい</p>

B 委員	<p>う点は重要なところだと思うので、しっかり議論をして答申にもっていきたい。</p> <p>特に、市内北部の大型団地については「川西方式」と呼ばれる開発手法があり、そういった土地なども一括して市に寄贈した歴史がある。東南アジアでも本に載っているくらい有名な話である。</p>
委員長	<p>共同体として土地を残していくという選択をしたということだと思う。これまでの学校の議論はどちらかというと小学校の話であったが、中学校はどうか。中学校の統廃合の例は少ないと思うがないわけではない。</p>
D 委員	<p>最近の事例であれば、中学校の方が複合化している傾向にある。例えば、小学校の教室が不足した時に中学校の教室を使えるようにしたり、中学校で柔軟に小学校の問題を対応している事例がある。中学校はキャパシティがあるため複合化にも対応できる。また、中学校区は一般的に複数の小学校を抱えるので、各小学校の児童数の増減リスクを調整するという位置づけになっていると思う。そこには保育施設を複合化している例もある。</p>
委員長	<p>中学校は、教育施設としてのバッファ機能を持っているということだと思う。</p>
事務局	<p>(4) 基本方針（案）の検討に係る参考事例集 （資料4に基づき説明）</p>
委員長	<p>まず1点押さえておきたい。そもそも長寿命化は簡単なことではなく、長寿命化するに当たってどのようなことを想定しておく必要があるのか、どなたか発言をお願いしたい。</p>
D 委員	<p>構造的な性能を上げるだけの長寿命化だけでなく、用途変更に対応できるように改修設計するという技術もある。一般的にコンバージョンと言われるが、将来、10年・20年経った時に用途変更や規模変更の対応ができるような改修設計をしておくことは、構造的な性能を上げることと同程度重要だと思う。資料4ではそのような事例を出てこず、寿命を延ばすという観点で事例掲載されている。また、資料では教室をデイサービスにしたり、既存の建物を改修する事例もあったが、どちらかと言えば建替えベースの事例が多い。市の考え方として、2030年代の大量更新の時期を迎えた時に、使えそうな施設でも長寿命化を図るのではなく基本的に建替えを前提に考えているのか。逆に、使えそうな施設は建替えではなく長寿命化していくことを基本スタンスとしているのか。事例を集められた背景を教えてください。</p>
事務局	<p>10頁に 統廃合・複合化 多機能化など様々な方策を掲載しており、各方策に対応する取組事例を単純に列挙しただけであり、誤解を与えたかもしれない。また、市として建替えに軸足を置いているわけではない。先程から議論いただいているが、むしろ学校のように今あるものを今後どのように利活用していくかということが大きな悩みである。</p>

委員長	<p>今後、新規建設する施設も中にはあると思うので、あらかじめ用途変更できるような設計にしておくとか。また、三鷹市の事例で、災害時に防災拠点施設へと機能転換できるよう複合施設を整備している点は注目すべきところ。</p> <p>あと、道路・橋梁や上下水道については、長寿命化するに当たって考えておくべき具材を委員会へ提示してほしい。その上で答申に載せないといけないので、事務局にはその点をお願いしたい。</p>
E 委員	<p>公共施設等総合管理計画を策定済みで公表している自治体として、伊丹市・松原市は認識しているが、その他の自治体はどうか。平成28年度中の策定を想定している自治体が多いと聞くが。</p>
事務局	<p>一番多いのは平成28年度中の策定だと聞いている。総務省のホームページに策定済みの自治体の計画が掲載されているが、さいたま市や静岡市、県内だと明石市・伊丹市が策定済みの状況にある。</p>
E 委員	<p>あと、多機能化や複合化などの様々な手法があるが、一番相談を受けるのが多いのが介護関係や病院とのミックスである。</p>
委員長	<p>保育所・幼稚園などの子育て支援施設と高齢者施設を近接させると相乗効果があると聞くし、大事な点だと思う。</p>
A 委員	<p>早くから計画策定に着手した秦野市に行って話を聞いたことがあり、その時に感銘を受けたことがある。今後高齢化が進んでいくのは避けられないため、公共施設の統廃合を進めていくことを方針に掲げているが、市街地の土地は売却しない方針を打ち出しているという点である。理由は、今後高齢化により市街地に高齢者が急増することが想定され、そのことを前提に将来のまちづくりを考えた場合、高齢者と子供が行き来するところに地域包括ケアセンターのような福祉施設を整備することが今後のまちのあり方だと言っていた。つまり、介護事業者はあまり資金力がないので不便な場所に立地していることが多く、不便地に車で行って帰ってくることはまちの姿として望ましくないという考えがベースにある。活用されない市有地は売却していく方針ではあるが、市街地にある利便性の高い土地は売らず市が持ち続け、自前でハコモノを建設せず、例えば社会福祉法人に貸し出すことでまちづくりを推進していくということを前提にしている。非常に重要なことで、公共施設の統廃合があった場合に土地をどうしていくのかという点に関しては秦野市の事例は参考になると思う。</p>
委員長	<p>次回の第4回では基本方針（案）を示すことになる。これまで行ってきた議論の中の素材から基本方針を作成し、次回はその内容と考え方を整理する。第5回と第6回は文言などを整えていくことになるので、今日と次の第4回が答申に向けて重要になってくる。</p>

A 委員	資料 4 の 9 頁の方策一覧に「規模を小さくする」という手法も追加してほしい。
委員長	次回までに事務局に調べてほしいことはあるか。私は、インフラ系を長寿命化するに当たって念頭に置いておかないといけないものを他部局の職員に聞くなりして整理しておいてほしい。それを委員会で提示していただきたい。
A 委員	<p>方策も大事だが住民参加のプロセスも重要である。行政主導で複合化した事例が多いと思うが、地域住民の声を丁寧に聞いた事例もあるかもしれない。それがとても難しいプロセスを歩んだかもしれない。例えば、複合施設を建設する過程で地域住民が集まってワークショップをした場合、回数を重ねると参加者が減ってくるため、完成した建物がどれだけ民意を反映しているかという問題がある。また、建設業者などを決定する際に自治体が公募入札にかけると、当然コストや事業者の実績などを重視するため、こちらが想定している業者が落札するとは限らない。その場合、地域住民が参加し続けたプロセスが台無しになってしまうという事例もある。一方で、そういった困難を乗り越えて成功している自治体があるかもしれない。その意味では、住民参加のプロセスにおける成功事例があれば紹介してほしい。この委員会でも、後藤委員が入られて市民の声を反映している形になっているが、市民から見ると行政主導に見えるかもしれない。先行して立派な公共施設白書を作っただけで先に進めない自治体が圧倒的に多い。その理由は地域住民との間に距離があるからであり、地域住民に反発されて計画を策定しても結局何もできないということだけは避けたいといけない。だからこそプロセスは大事にしてほしい。</p>
C 委員	私も地域住民の参加プロセスの部分を公共施設等総合管理計画の中のどこに盛り込めるのかということを考えていた。小学校の利活用の話でも地域と合意形成を図っていくことになると思うので非常に重要な点になる。
委員長	<p>両委員から提案のあった事例については事務局に集めていただく。それを「公共施設等の管理に関する基本方針」の柱の 1 つにするのか、あるいは別の形で「計画を推進するに当たって留意点」のような形で記載するか、この点は基本方針案を見てから指示したいと思う。いずれにしても委員会のアウトプットとして入れないといけない要素である。</p>
事務局	<p>< 次回委員会の日程について > 各委員のスケジュールに基づき、最終第 6 回委員会の日程について次のとおり提案し、了承。 ・第 6 回委員会 1 月 26 日（火）17 時から（開催場所 = 庁議室）</p> <p>3 閉会</p>